

議会とデジタル

タブレット導入で議員の業務効率化へ



議会みてもみても

伊佐市議会だより

64

2024.11.15

令和6年

第3回 定例会

8月28日～10月11日

議案第46号 専決処分の承認を

求めることについて

■専決処分の対象 伊佐市一般会計

補正予算(第4号)

■議案の概要

子育て支援センター及び子ども第三の居場所の建設に伴う、実施設計に要する経費

■今回の補正額

720万0000円

■補正後の一般会計予算額

191億7434万2000円

■専決処分をした日

令和6年8月16日

■議案の主な質疑

福本 千枝子議員

子ども第三の居場所とは。

専決処分とされた理由は。

■子ども課長

学校や塾、家庭でもなく子どもが安心して過ごすことができる居場所。孤立しやすい放課後の時間に5つの機会を与える。①安心安全な場所②食事の提供③基本的な生活習慣を整える④学習習慣の定着⑤いろいろな体験活動。これらを通じ生き抜く力を育む場とするもの。B&G財団の助成要件に間に合わせる必要があるため専決処分とした。

■採決の結果

全会一致で承認

※B&G財団とは、時代を担う青少年の健全育成と幼児から高齢者までの心とからだづくりを推進することを目的に設立された公益財団法人。

議案第47号 令和6年度

一般会計補正予算(第6号)

■今回の補正額

3億9631万6000円

■補正後の一般会計予算額

195億7085万6000円

■主な補正項目・事業内容

(金額は概数で表示)

- ・ 決算剰余金の積立 3億1700万円
- ・ 財政調整基金
- ・ 私立保育所運営支援事業 850万円
- ・ 放課後児童健全育成事業 290万円
- ・ 子ども医療費助成事業 120万円
- ・ 農道維持管理事業 1000万円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧事業 750万円
- ・ 社会教育施設管理事業 2100万円

■議案の主な質疑

畑中 香子議員

畑中 各児童クラブ利用における保護者の負担を一部軽減すること

だが、保護者は手続きが必要か。

■子ども課長

負担金軽減を受けるには、市から児童クラブを通じて配付された承認申請書を提出していただく。市で申請書の内容を確認後、承認通知を保護者へ、併せて承認内容を児童クラブへ伝える。児童クラブは市からの補

助額を減額した負担金額を保護者から徴収し、補助額は市へ補助金申請を行う。

補助金の軽減額には2つのパターンがある。

①「生活保護の被保護者」、「同一世帯に属する兄弟姉妹が同時期に放課後児童クラブを利用している場合の3子目以降」。「3000円」と「児童クラブが定める、おやつ代を含まない保護者負担金の額」を比較して、いずれかの少ない額を軽減する。

②「住民税非課税または均等割のみの世帯」、「児童扶養手当の金額の支給を受けている保護者の世帯」、「同一世帯に属する兄弟姉妹が同時期に放課後児童クラブを利用している場合の2子目」。「1500円」と「児童クラブが定める、おやつ代を含まない保護者負担金の2分の1に相当する額」を比較して、いずれかの少ない額を軽減する。

■畑中

本市でも子ども医療費助成事業の対象を引き上げること、窓口無料化の実施が表明されたが、今回のシステム改修で課税世帯の何歳まで、いつから現物給付の対象になるのか。

■子ども課長

対象年齢を18歳に到達した以降、最初の3月31日までに拡充し、窓口負担のない現物給付方式を令和7年4月受診分から導入予定。今後、4月からの医療機関受診がスムーズに

いくよう、年齢拡充や現物給付導入等の条例改正を12月議会で提案し、条例改正後に保護者や医療機関にお知らせをしていく。

■予算決算委員会審査 ・主な質疑

【臨時財政対策債】

委員 臨財債の現段階での残高は。

【財政課】

令和4年度末が約53億円、令和5年度末で約47億円である。

【民生費】

委員 山田地区の中央公園内の遊具撤去及び今後については。

【市民課】

平成15年に作られており老朽化が進み、ここ2年間は使用禁止となっている。撤去の要望が強く、今回の補正となった。今後は健康足踏みなどの設置や東屋の改修、立木の伐採などの検討をする予定。

【総務費】

委員 現在、地域おこし協力隊を卒業された方で伊佐市に定住されている方は何人か。

【財政課】

昨年までに退任された方が2人と、今年度退任された方が4人の計6人である。

【生活保護費】

委員 本市の生活保護、受給状況は。

【福祉課】

コロナ禍においては増えたときもあつたが、安定した仕事に就かれ減ってきている。現在は微増微減を繰り返している。

【民生費】

委員 高熊温泉の井戸、ポンプの状況は。

【長寿介護課】

湯量の減少により、昨年度から週3日休みにして営業をしている。ポンプの状態は、給湯管が約200メートル先で何らかの理由で狭くなっている。そこから先にポンプが下りて行かない状況であり、その上に溜まったお湯を汲み上げている。このポンプを引き上げられるかは、今のところ不明、難しいとの業者の説明である。

【農業費】

委員 これまでの利用権設定とは、また、今後の契約は。

【農業委員会事務局】

農地の貸借の方法については三つ。

①農地法による農地の貸し借りの契約。②農業経営基盤強化促進法（基盤

法）による貸借。③中間管理機構を経由しての貸し借り（通称農地バンク）。

基盤法で、令和7年3月までに契約が終了する分については、その時点までは基盤法での継続契約が可能。令和7年4月以降については新しい法律「農地バンク」の手続きとなるため、若干早めにお知らせすることになる。

【道路橋りょう費】

委員 県道改良工事に伴う、市の負担割合及び場所は。

【建設課】

市の負担割合は10%、県事業費が5000万円であるため500万円となる。平水水自治会から平水水自治会へ向かう途中の2車線から1車線に狭くなることから、平水水自治会館より先約500m。堂免橋を中心に約1km区間の測量設計業務となる。

【小学校費】

委員 菱刈小学校プールの給水方法を地下水から市水に切り替えとあるが、その理由とコストについては。

【教育総務課】

既に、校舎は市水である。地下水の汲み上げポンプが老朽化による故障をした。水の安全性を考えると市水のほうがよいとの判断をした。使用料の増加の懸念については、菱刈小学校のプールにはる過器がついてお

り、管理をしつかりすれば、入替えも不必要である。特に水道料が多額に上がることはないと思われる。

◎委員会における審査の結果 「可決すべきもの」

■本会議における採決の結果

全会一致で可決

議案第56号 工事請負契約の締結について

■議案の概要

新庁舎建設及びふれあいセンター大規模改修に伴う「電気設備工事」の条件付一般競争入札の結果、6億5560円（税込み）で南電工・大鹿・田代特定建設工事共同企業体が落札したもの。

■議案の主な質疑

【庵下 信一議員】

庵下 電気工事・機械設備工事に係る、入札資料請求の企業数及び入札参加企業数は。

【財政課】

議案第56号電気設備工事は資料請求、入札参加ともに1社。議案

第57号機械設備工事は資料請求2社、入札参加1社であった。

■本会議における討論

反対 畑中 香子議員

新庁舎建設関連の工事費の契約の案件であり、新庁舎建設については基本計画の段階から住民の疑問の声が上がり続けている。住民投票請求が5326人分の署名が添えられ提出されたのは住民への説明が不十分のまま強行をされたことによる。

賛成 前田 和文議員

住民投票に必要性を感じない事、本体工事とふれあいセンターの改修工事と同時に工事関係者が打合せをしながら、配線工事、機械工事等を進めないと、適切な工事が進まない。この専決は非常に明確な判断である。

■本会議における採決の結果

賛成多数で認定

(賛成) 村岡・星野・竹原・庵下・

武本・岩元・今村・緒方・前田・

久保・柿木原・福本議員

(反対) 畑中議員

議案第57号 工事請負契約の締結について

■議案の概要

新庁舎建設及びふれあいセンター大規模改修に伴う「機械設備工事」の条件付一般競争入札の結果、5億3680円(税込み)でテクノ冷熱・荒武工務店・國王建設特定建設工事共同企業体が落札したもの

■本会議における討論

反対 畑中 香子議員

新庁舎関連工事費であり住民の疑問の声が上がり続けている。住民アンケートにも現計画に反対との声が届けられている状況があり、現段階も住民の根強い現計画への反対の声がある。

賛成 前田 和文議員

「議案第56号」と同じ理由により賛成である。

■本会議における採決の結果

賛成多数で認定

(賛成) 村岡・星野・竹原・庵下・

武本・岩元・今村・緒方・前田・

久保・柿木原・福本議員

(反対) 畑中議員

議案第60号 令和6年度一般会計補正予算(第7号)

■今回の補正額

2577万7000円

■補正後の一般会計予算額

195億9663万3000円

■議案の概要

台風10号による、倒木の除去・被災施設の復旧に要する経費・災害関連廃棄物処理に要する経費

■本会議における採決の結果

全会一致で可決

議案第68号 令和6年度一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)

■今回の補正額

16283万0000円

■補正後の一般会計予算額

196億1291万6000円

■議案の概要

衆議院解散に伴う経費・住民基本台帳ネットワークシステムに係るサーバ

「機器等の賃貸借に要する経費・大口生活改善センターの備品購入。」

■本会議における採決の結果

全会一致で可決

議案第69号 鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

■議案の概要

令和6年12月2日から現行の被保険者証の発行が廃止されることに伴い鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の一部を「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改める改正。

■議案の主な質疑

畑中 香子議員

マイナンバー保険証へ移行手続きがされない場合の市民の手続き及び現行の被保険者証と資格確認証の違いは。

畑中

保健課 現行の被保険者証(有効期限が令和7年7月31日まで)はそのまま使える。他市町村からの転入や保険証の紛失は、窓口での手続きが必要。12月2日以降に75歳になる方は申請を

される必要はなく、市から資格確認証を送付する。医療機関を受診することにおいて取扱いの違いはない。

■本会議における討論

反対 畑中 香子議員

マイナンバー保険証は導入決定時より不具合、個人情報漏えいなど人権に関わる問題が指摘されている。本年12月2日から現行の保険証が廃止されることに反対である。

賛成 前田 和文議員

マイナ保険証は、国家デジタル社会には必須であるため賛成。

■本会議における採決の結果

賛成多数で認定

(賛成) 村岡・星野・竹原・庵下・武本・岩元・今村・緒方・前田・久保・柿木原・福本議員
(反対) 畑中議員



令和5年度決算審査

議案第61号 令和5年度
一般会計歳入歳出決算認定について

■予算決算委員会審査

【教育費】

委員 給食センターの民営化は。

学校給食センター 現在検討中である。

【総務費】

委員 民間委託・民営化推進事業の委員のメンバーと会議の頻度は。

企画政策課

公的団体からの選出が2人、財務状況を見ていただくため、税理士1人の計3人である。年間何件ではなく案件が生じたときに開催する。

【商工費】

委員 十曾青少年旅行村が指定管理になったが、来場者数など変化はなかったか。

地域振興課

令和5年10月から令和6年3月までの間で利用者が約250人であった。コロナ禍前、令和元年の

同時期は半分程度であった。お客様のニーズへの対応が早く、Wi-Fi整備や駐車場の管理など、自らやっていたにしている。

【民生費】

委員 民生委員の空白地帯解消については。

福祉課

民生委員不在地区は8地区。各自治会長、民生委員協議会、社会福祉協議会等、いろいろと情報をいただきながら対応をしている。

委員

老人施設入所措置事業について、老人ホームの待機状況及び県外施設入所は可能か。

長寿介護課

常時10人程度が待機しているが常時入替えが行われており長く待たせている状況ではない。県外施設の措置入所は可能。

【農林水産業費】

委員 令和5年度中における肉用牛繁殖農家及び飼養頭数の状況は。

農政課

15戸(64頭)が廃業されたが、市全体としては43頭増えている。

【衛生費】

委員 リサイクルプラザ閉鎖後の混乱は。

環境政策課

4・5月は多少の電話での問合せがあったが、1年前から看板を設置し通知を行ったこともあり、特に苦情相談等はなかった。

【土木費】

委員 市営住宅の約4割は空き室とのことだが、収入条件の緩和や方向性の検討は。

都市整備課

公営住宅法の基準があるので、市単独の住宅以外はその基準に従って入居していただく。解体も含め長寿命化計画の中で検討をしていく。

◎委員会における審査の結果 「認定すべきもの」

■本会議における討論

反対 畑中 香子議員

令和5年度は経常収支比率が上昇し、新庁舎完成時期には地方債もピークとなり、財政が硬直化していくとされている。市民の暮らしは物価上昇などでひっ迫したが、市民の暮らしを助ける政策が見られなかった。一方で費用が増大する新庁舎建設は市民の計画見直しの声を無視する形で強引に進められた。

賛成 福本 千枝子議員

経常収支比率は0.9ポイント上が

つたが、県内類似団体と比較しても差はなく、財政状況が硬直化しているわけではない。実質公債費比率は8.9%で他の類似団体と変わらない。実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来の負担率もマイナスであり健全な財政運営が行われている。新庁舎建設や総合体育館の天井等の改修、菱刈環境改善センターの空調改修工事などのハード面、各種事業や物価高騰対策事業、農畜産業への緊急支援など多くの事業が遂行されたことを評価する。

■本会議における採決の結果

賛成多数で認定

(賛成) 村岡・星野・竹原・遠矢・庵下・武本・岩元・森山・今村・緒方・前田・久保・柿木原・福本議員
(反対) 畑中議員

議案第62号 令和5年度
国民健康保険事業特別会計
歳入歳出決算認定について

■文教厚生委員会審査

委員 医療費で一番費用が多かった病気と特定健診の受診率は。

保健課

一番多いのは悪性新生物(がん)で、その次に多いのは循環器

系の病気である。特定健診の受診率は令和4年度は43.2%、令和5年度の見込みは44.0%と上がっている。

◎委員会における審査の結果 「認定すべきもの」

■本会議における討論

反対 畑中 香子議員

個人情報漏えいや人権侵害の問題があるマイナンバー保険証推進のための予算執行があった。山野線によって水俣湾の魚が運ばれ食したことによる水俣病罹患者が適切に治療を受けられることで医療費が減少し、特別交付金も受けられるが対策がとられなかった。

賛成 福本 千枝子議員

国保税の調定額は19市中、低い方から3番目と医療費が抑えられている。特定健診の実施による早期発見、早期治療に加え、検診の推奨の努力やその後の運動指導等も実施されておりその努力は決算でも見て取れる。

■本会議における採決の結果

賛成多数で認定

(賛成) 村岡・星野・竹原・庵下・武本・岩元・今村・緒方・前田・久保・柿木原・福本議員
(反対) 畑中議員

議案第63号 令和5年度
介護保険事業特別会計
歳入歳出決算認定について

■文教厚生委員会審査

委員 高齢者生活支援サービス費

の中の業務委託の見守り活動について、件数は何をもとに計上しているのか。

長寿介護課

見守り活動は社協の訪問給食サービスと一緒にしてもらっている。給食を持って訪問した際に、声掛けをし、安否確認を行う。連絡が取れない場合は、あらかじめ登録してある緊急連絡先へ連絡をし、今どこにいるか確認が取れるまで連絡を取り続けて、連絡が取れた時点で安否確認を終了するという形をとっている。

◎委員会における審査の結果 「認定すべきもの」

■本会議における討論

反対 畑中 香子議員

基金が多額になっているが、高いとの声が上がっている保険料の引き下げなど適切に活用すべきである。

賛成 緒方 重則議員

歳出の執行率95.9%。認定調査件

数や保険給費における各種サービス給付、介護予防事業や包括的支援事業及び任意事業ほか多岐にわたる取組について、一部啓発推進に課題とする点があったが順調に事業執行をされている。

■本会議における採決の結果

賛成多数で認定

(賛成) 村岡・星野・竹原・庵下・武本・岩元・今村・緒方・前田・久保・柿木原・福本議員
(反対) 畑中議員

議案第64号 令和5年度
介護サービス事業特別会計
歳入歳出決算認定について

◎委員会における審査の結果 「認定すべきもの」

■本会議における採決の結果

全会一致で認定



議案第65号 令和5年度
後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算認定について

文教厚生委員会審査

委員

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業のハイリスコアアプローチの対象者に対して、介入者の数が100%にならないのは、マンパワーの問題か、それとも対象者が希望しないのか。

保健課

令和5年度はマンパワーが足りなかったと考える。昨年度の会計年度職員、管理栄養士に加え、新たに保健師1人と職員の保健師1人を増員した。

◎委員会における審査の結果
「認定すべきもの」

■本会議における討論

反対

畑中 香子議員

医療にかかりやすい高齢者を国保から切り離し、運営するもので、期を重ねるごとに保険料が上がるものである。令和5年度は75歳以上の医療費負担増があった。

賛成 星野 元興議員

高齢者数が増加し、高齢者に対するケアが今まで以上に求められる状況である。健康寿命の延伸のための取組みなど積極的な支援を確認できた。現世代と高齢世代の負担を明確にし、公平な制度とするともに、これからも安心して医療費を受けることができるように老人医療費を被保険者も含めた社会全体で支えあうための制度であり、矛盾するものではない。

■本会議における採決の結果

賛成多数で認定

(賛成) 村岡・星野・竹原・庵下・武本・岩元・今村・緒方・前田・久保・柿木原・福本議員
(反対) 畑中議員

議案第66号 令和5年度
水道事業会計決算認定について

■総務産業委員会審査

委員

人口減少に伴い有収水量も減少していくと思われるが、水道料金改定は何年後と試算されているか。

水道課

平成30年に30年間の経営戦略を策定している。昨年、5年経過に

伴い見直したところ、当初の令和9年度から令和15年での料金改定でも良いと判断をした。

委員

その他流動負債の預り有価証券とは。

水道課

指定出納取扱金融機関と収納取扱金融機関からの担保金と水道料金の二重払いなどの預かり金である。

◎委員会における審査の結果
「認定すべきもの」

■本会議における採決の結果

全会一致で認定

議案第67号 令和5年度
農業集落排水事業特別会計
歳入歳出決算認定について

■総務産業委員会審査

委員

管路の総延長は。法定耐用年数を迎えてくるが、今後の見直しを持った計画は。

都市整備課

菱刈中央10.5キロ、菱刈北部34.3キロ、平出水11.2キロである。令和7年度に経営健全化計画の中で、料金改定や大型の合併浄化槽

への変換検討など、再編検討を行う。

◎委員会における審査の結果
「認定すべきもの」

■本会議における採決の結果

全会一致で認定



平出水地区農業集落排水処理施設

陳情の審査

件名		提出者	付託先
陳情第12号	伊佐市議会議員定数の減を求める	嶽崎 至六郎	総務産業委員会

〈陳情の趣旨〉

陳情の主旨

伊佐市議会議員定数の減を求める。

1, 現行議会議員定数16人を定数12人とする。

1, 伊佐市の人口、面積、財政力、市政の現状、将来の予想を展望、考慮しここに陳情いたします。

令和6年11月17日執行の伊佐市議会議員選挙から執行する。

■総務産業委員会審査

◎委員会における審査の結果 「不採択とすべきもの」

■本会議における採決の結果

賛成少数で不採択

(賛成0)

(反対13) 村岡・星野・竹原・庵下・武本・岩元・今村・緒方・前田・久保・畑中・柿木原・福本議員

件名		提出者	付託先
陳情第13号	伊佐市小・中学校の給食費助成継続を求める陳情	伊佐市の小・中学校給食費の無償化を切実に願う市民の会 肥後 結子	文教厚生委員会

〈陳情の趣旨〉

伊佐市の給食センター関係者の皆様には毎日栄養のあるおいしい給食の提供に尽力していただき大変感謝しております。

本市は昨年度、給食の食材費高騰による保護者負担を軽減するため、国の地方創生臨時交付金を活用し月額1,000円の給食費への助成を実施されましたが、令和6年度の助成額は、小学校で一食20円(192回)、中学校で30円(190回)です。しかし、本市でも昨年以上に物価上昇が著しく、収入があがらない状況が続く、給食費が子育て世代にとって非常に大きな負担となっています。

学校給食は憲法26条に位置付けられた義務教育の一環であり、本来無償にするべきものです。2022年度は全国の自治体の約3割が学校給食を無償化しており、県内でも無償化が広がりつつあります。実際に無償化にして欲しい! どうして伊佐市ではできないのだろうか、という声はあがっており、伊佐で子育てをする苦しさを感じます。国や県がするのを待つのではなく、伊佐市として給食費の無償化を実施してほしいと切実に願っています。収入に応じて給食費を区分してあるようですが、伊佐のすべての子どもたちが格差を感じることなく安心して給食を食べることができるよう一律の支援を求めます。

本市の子どもたちが安心して学ぶため、また子育て世代が安心して暮らせるよう、今年度も昨年度と同額以上の給食費助成実施をよろしくをお願いします。

■文教厚生委員会審査

委員 無償化するとした場合の予算規模はどのくらいになるか。

学校給食センター所長 概算になるが、児童・生徒分で約8,000万円ぐらいになる。

◎委員会における審査の結果 「不採択とすべきもの」

■本会議における討論

反 対 緒方 重則 議員

ふるさと納税など自己財源が多い、財源規模で取組みに格差が生じており、国が進める子ども・子育て政策において速やかに無償化がなされるのが一番であると考えている。あらゆる視点から検討し、進めていく必要がある。

賛 成 畑中 香子 議員

物価上昇する中で、実質賃金は下がり、子育て世帯も含めて市民が非常に困窮している状況にある。子育て世帯に対する応援メッセージとして助成や無償化が求められている。給食費は義務教育の一環であり、憲法に保障された義務教育は無償とするとの規定により、無償化すべきものである。

反 対 福本 千枝子 議員

伊佐市の子育て支援について、医療費の無償化を中学生までとし、来年度は高校生までと計画されている。今後は高齢者対策等も求められ多額の予算が必要となる。自治体間の格差があってはならない。自治体独自ではなく国が行うべきものである。

賛 成 庵下 信一 議員

県内の多くの自治体が無償化を表明されている。子育て世代にとって大きな負担であり、国に先行して、伊佐市の財源で子育て支援の充実と格差なく安心して給食が食べられることを願う。

反 対 岩元 努 議員

憲法第26条の第2項の義務教育無償化は、授業料の無償でそのほかの経費については有償であるというのが条文の解釈である。国に要望し、時間がかかるのを待つより、伊佐市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の申請など速やかにその御家庭を救う方法を勧める。少ない予算で即効性のある支援が求められるべきである。

■本会議における採決の結果

賛成少数で不採択

(賛成3) 庵下・畑中・柿木原議員

(反対10) 村岡・星野・竹原・武本・岩元・今村・緒方・前田・久保・福本議員

意見書

伊佐市議会から国への意見書を提出を **可決**

意見書11

【タイトル】「国による学校給食費無償化を求める意見書」

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
内閣府特命担当大臣

【趣 旨】少子化や人口減少は日本全体が直面する重要課題であり、コロナ禍や近年の物価高騰の影響を受け、子育て世帯の経済的負担が急速に増加している。この状況が、想定を超えるペースで少子化の進行に拍車をかけているといえる。

少子化の進行を食い止めるためには、安心して子どもを生み育てられる環境を整えることが最重要課題である。特に、子どもの医療費や教育費を含む、子育て世帯の経済的負担を軽減するための施策が強く求められている。その中でも、学校給食費の無償化は重要な支援策の一つである。

現在、一部の自治体では、学校給食費の無償化や一部補助を実施している。令和6年6月12日に発表された「こども未来戦略方針」を踏まえた調査結果によると、1,794自治体のうち、775自治体が給食費無償化や補助を実施または予定しており、そのうち547自治体が小中学生全員を対象としている。しかし、財政的に困難な自治体も多く、国の支援がなければ実施が難しいのが現状である。

学校給食法第1条において、学校給食は「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすもの」とされている。公教育における機会均等の観点から、地域による教育負担の格差が生じることは避けるべきである。また、学校給食費の無償化は、子どもたちの健全な成長を支える基本的な権利として捉えられるべきであり、国の責任において財源確保を行い、全国一律の学校給食費無償化を早急に進める必要がある。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、国において給食費の無償化を強く要望する。

主な質疑・委員会審査報告なく、全会一致で可決した議案

議案番号	件名・概要
53	伊佐市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について 議案の概要 ：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、引用する条項の整理などの改正。
54	伊佐市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 議案の概要 ：介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、地域包括支援センターに配置する人員の基準緩和についての改正。
55	伊佐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案の概要 ：生活困窮者自立支援等の一部を改正する法律の施行に伴い、支給する給付金の名称を変更することについての改正。
58	財産の取得について 議案の概要 ：職員業務用端末購入について地方自治法第96条第1項第8号及び伊佐市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるもの。 ・ノートパソコン14型 144台 15.6型 19台 デスクトップパソコン 42台 等
諮問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について 諮問の内容 ：人権擁護委員の一人が令和6年12月31日をもって任期満了となることから、福田十二子氏を候補者として推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるもの。
発委 第2号	伊佐市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案の概要 ：改選後における、議員の期末手当の基礎額の取り扱いを変更することについての改正

本会議で報告されたもの

報告	件名・概要
第4号 及び 第5号	専決処分の報告について ・事案 損害賠償額の決定及び和解。令和6年7月、本市が貸付けている、伊佐市大口小木原の敷地内管理道路において、道路が陥没し、車両の一部が損傷したものの。 ・和解の内容 過失割合は本市を100%とし、損害賠償として市は相手方に19万8,000円を支払い以後双方が本件に関し異議を申し立てないことを確約する。 補正額（一般会計補正予算 第5号）19万8,000円 補正後の額191億7,454万0,000円
第6号 及び 第7号	令和5年度伊佐市健全化判断比率及び資金不足比率意見 <意見提出者>伊佐市監査委員 宮原文氏、岩元 努氏 <審査の概要>地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定された健全化判断比率審査及び第22条第1項に規定された資金不足比率を、伊佐市監査基準に基づき令和6年8月16日～30日に審査。 <審査の結果>審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確であると認めた。 <審査の意見> 1. 健全化判断比率：実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないことから各比率は算定されない。 2. 資金不足比率：当年度も前年度に続き、公営企業会計（水道と農業集落排水）において資金の不足額が生じていないことから、資金不足比率は算定されない。

質疑・委員会審査報告を経て、全会一致で可決した議案、採択した意見書等

議案番号	件名・概要・主な質疑と委員会審査報告	審査委員会
43	<p>大口地方卸売市場管理組合規約の変更について</p> <p>議案の概要：大口地方卸売市場管理組合の解散後の事務継承に関し、同組合規則の一部を変更するため、所要の改正を行うもの。</p> <p><委員会審査></p> <p>(委員) 事務組合の閉鎖とは、市場の閉鎖ということか。</p> <p>(農政課) 市場の運営は、伊佐市と湧水町で構成する一部事務組合である。令和7年4月1日より伊佐市単独で運営を行う。</p> <p>(委員) 現在の出荷者、利用者数は。</p> <p>(農政課) 出荷者は169人 利用者(買受人)18人</p>	総務産業
44	<p>大口地方卸売市場管理組合の解散について</p> <p>議案の概要：大口地方卸売市場管理組合を解散することについて、地方自治法第290条の規定により、議会の議決を求めるもの。</p>	総務産業
45	<p>大口地方卸売市場管理組合の解散に伴う財産処分について</p> <p>議案の概要：大口地方卸売市場管理組合の解散に伴う財産処分について、地方自治法第290条の規定により、議会の議決を求めるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(土地、建物) 伊佐市に帰属し、土地固定資産評価に基づき、負担割合分を湧水町へ支払う。 ・(基金) 伊佐市に帰属し、令和7年3月31日現在の基金残高の負担割合分を湧水町へ支払う。 	総務産業
48	<p>令和6年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)</p> <p>議案の概要：職員給与費、通信運搬費、令和5年度普通交付金超過交付分の償還金。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正額 871万5,000円追加 補正後の予算額 35億4,591万5,000円 <p><委員会審査></p> <p>(委員) 来年度から保険証はどうなるのか。</p> <p>(保健課) マイナ保険証は強制ではない。国からは、お持ちでない方には資格確認証を交付するよう指導されている。</p>	文教厚生
49	<p>令和6年度伊佐市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)</p> <p>議案の概要：職員給与費、市内施設入所者認定調査委託料、Z o o mライセンス購入費、通信運搬費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正額 7,641万9,000円追加 補正後の予算額 31億5,811万9,000円 <p><委員会審査></p> <p>(委員) Z o o mライセンスとは。</p> <p>(長寿介護課) W e b会議をするためのツール。施設訪問での認定調査が難しい場合にリモートで行う。</p> <p>※W e b会議とは、ネットワークを通じ遠方の相手と行う会議。一同に会する必要がないため新型コロナウイルス感染症対策として多くの自治体や企業で導入されている。</p>	文教厚生
50	<p>令和6年度伊佐市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)</p> <p>議案の概要：職員給与費、通信運搬費、外来人間ドック補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正額 807万3,000円追加 補正後の予算額 5億107万3,000円 <p><委員会審査></p> <p>(委員) 今回補正は人間ドックについて何人分の補助金となるか。</p> <p>(保健課) 10名の増加分である。</p>	文教厚生

議案番号	件名・概要・主な質疑と委員会審査報告	審査委員会								
51	<p>令和6年度伊佐市水道事業会計補正予算（第1号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正額 <収益的収入及び支出> 収入において水道事業収益から12万円減額、支出において水道事業費用から48万7,000円減額。 <資本的収入及び支出> 支出において84万5,000円追加 ・補正後の総額 <table border="0"> <tr> <td>収益的収入</td> <td>3億6,054万9,000円</td> <td>収益的支出</td> <td>3億1,271万6,000円</td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td> <td>1億1,964万0,000円</td> <td>資本的支出</td> <td>2億1,274万6,000円</td> </tr> </table> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額、9,579万6,000円は減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填する。 <p><委員会審査></p> <p>（委員）県補助金の減額とは。</p> <p>（水道課）生活基盤耐震化等交付金事業の要件である、給水収益に占める企業債残高が300%以上の採択基準を下回ったため。</p>	収益的収入	3億6,054万9,000円	収益的支出	3億1,271万6,000円	資本的収入	1億1,964万0,000円	資本的支出	2億1,274万6,000円	総務産業
収益的収入	3億6,054万9,000円	収益的支出	3億1,271万6,000円							
資本的収入	1億1,964万0,000円	資本的支出	2億1,274万6,000円							
52	<p>令和6年度伊佐市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正額 <収益的収入及び支出> 支出において農業集落排水事業費用を9万5,000円追加。 ・補正後の総額 <table border="0"> <tr> <td>収益的支出</td> <td>1億7,392万4,000円</td> </tr> </table> <p><委員会審査></p> <p>（委員）老朽化によるマンホールは何個替えるのか。</p> <p>（都市整備課）7個の予定である。</p>	収益的支出	1億7,392万4,000円	総務産業						
収益的支出	1億7,392万4,000円									
59	<p>令和5年度伊佐市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について</p> <p>議案の概要： 令和5年度の未処分利益剰余金1億61万5,466円のうち5,500万円を減債積立金に積み立て、4,500万円を自己資本金に組み入れ、残余を繰り越すもの。</p>	総務産業								



大口地方卸売市場

ありがとうございました

今回の任期満了に伴い、市議会議員職を勇退されることになりました。



前田 和文 議員

H19. 4. 22
旧大口市議会議員 当 選
H20. 11. 30
伊佐市議会議員 当 選
R 6. 11. 29
伊佐市議会議員 任期満了



久保 教仁 議員

H15. 4. 27
旧菱刈町議会議員 当 選
H20. 11. 30
伊佐市議会議員 当 選
R 6. 11. 29
伊佐市議会議員 任期満了



柿木原 榮一 議員

H11. 4. 28
旧大口市議会議員 当 選
H20. 11. 30
伊佐市議会議員 当 選
H30. 12. 3
第 6 代 副 議 長 就 任
R 4. 12. 2
第 8 代 副 議 長 就 任
R 6. 11. 29
伊佐市議会議員 任期満了





橋本市政の成果は

市長／感染症や経済対策を市政の最重要課題として取り組んだ

福本 千枝子 議員



問 稼ぐ農畜産業。商店街の活性化。地元企業への応援体制の評価は。

答 今年は米価格が上がるので期待している。畜産業は中堅、若手後継者が多く、来年度は市の畜産技術職員採用を予定。春の市や夏祭りなどは開催関係者だけでなく、来場者を含め、まちづくりが大きく寄与している。日本フードパッカーの操業停止を受け、サンキョーミート㈱に引き継ぐことで雇用の確保が守られた。地元高校生に企業ブースを設け説明会を開催した。今後働く場所の整備や確保をどう進めるかが大事。

問 ①子育て応援・支援

答 ①医療費の助成を中学卒業までとし、来年度は高校卒業までとする。給食費を国の補助金を活用し今年度も市独自助成も行っている②特別支援学校分置は県教育委員会報告される③移動販売事業、福祉タクシー事業、介護予防の実施④令和3年、今年の1月にも要望を行い、小児科においては3人体制の努力をする⑤令和元年の72万人まで回復⑥今

②特別支援学校の分置は③通院買物難民などの高齢者対策④北薩病院の医師確保の要請⑤観光客人口数は⑥4年間の実績を踏まえ、人口減少する少子高齢化のまちづくりをどう描くか。

南海トラフ地震による避難所は大丈夫か

問 羽月地区公民館は避難所でありながら、耐震強化されず雨漏りもあるが検討されているか。

答 今年度から協議を開始する。

後、新庁舎とふれあいセンターが完成することで、そこがまちの起点になり、各種イベントの実施により、にぎわいの創出につながりまちに元気が生まれる。

聴覚補償機器の導入及び補聴器の購入助成を

市長／試験的導入を検討する

武本 進一 議員



問 聴覚補償機器に、軟骨伝導という技術を用いた軟骨伝導イヤホンが開発された。これは音を聞

く第三の方法と言われ、耳が聞こえづらい高齢者の方に、耳の軟骨を通じて音を伝え、耳に軽く当てただけで聞き取ることが出来る。本市においても市役所（行政）の窓口で導入してはどうか。

答 軟骨伝導イヤホンが適用となる対象者は、加齢性難聴の軽度または中程度の難聴の方となっている。耳が聞こえづらい高齢者の方々が窓口に来られた際に円滑な情報伝達が可能になる。また、大きな声を出しての説明が不必要となり、周囲の人に会話が聞かれず、プライバシーが保たれ、市民サービスの向上につながる。軟骨伝導イヤホンの窓口での導入については、まずは試験的な導入検討を進めていきたいと考えている。

問 「補聴器が高いので何とか助成していただけたら助かる」という声が私のところに多く届けてきている。また、難聴を放置してしまうと鬱（う

つ）を発症したり、認知症になる可能性が高まると言われている。そのようなことから、高齢者の経済的負担の軽減を図る観点から、補聴器購入に対して支援は考えられないか。

答 補聴器の購入助成については、全国市長会に国に提言書を提出して補助制度の創設を要請しているところである。市としても、いろいろな方々のお声をお聞きしながら、必要な財源や規模などについて検討を進める。





水道水のPFAS は大丈夫か

市長／測定結果、定量下限値5 ナノグラム／リ未満で安心

柿木原 榮一 議員



問 PFAS「有機フッ素化合物」には、発がん性のリスクがあるが、伊佐市の水道水における残留濃度の考え方や方向性、測定された数値は。

答 水道水については、令和2年に、一部のフッ素化合物を水質管理目標設定項目に位置付け、暫定目標値を定めている。今後も国に準拠し、適切な水道水の供給に努める。

なお、測定地点すべてにおいて定量下限値5ナノグラム／リ未満であった。

問 七月下旬、水道水が白濁しているとの苦情が寄せられたが原因は。

答 配水管の空気弁周囲

が腐食し漏水。漏水工事では、一時的に管の水を抜き補修を行うが、復旧後の通水の際、管の中の水圧に急激な変化が起こると、水に溶け込んだ空気が気泡となり、蛇口を開けた際に微小な気泡となって白く濁って見える。安全性に問題はない。

伊佐市の高校教育をどうするの

問 県教育委員会の役割であるが、受験率が少ない中、「伊佐のふるさと教育」の推進をどうするのか。

答 本市のふるさと教育は、公立の小中学校を対象に、その発展に寄与する資質や世界中どこでも

活躍できる、たくましく生きる力、感性を備えた児童生徒の育成を狙いとするものである。高校教育は所管外であるが、市内高校の魅力化、活力化については、常に連携を図りながら進めている。

問 令和7年度公立高等学校生徒募集定員策定等に係る地区説明会に新設学科等の要望は提出されなかったか。

答 要望書等は提出しておりますが、県教育委員会からの説明だけである。

外部人材の登用を

市長／検討する必要があると考える

緒方 重則 議員



に廃業された。突然の離職・失職を余儀なくされた方々の、その後の動向や新たな企業の情報などを把握されているか。

答 伊佐市関連企業雇用対策本部会議設置規定に基づき、早急に県や市の関係部署で会議を開催、ハローワーク大口と連携し、雇用保険説明会及び合同企業説明会を開催するなどの支援を行った。日本フードパッカー鹿兒島については離職者233人の内、再就職者219人、14人は失業保険受給者と未定者。ピュアフードについては26人全員が再就職。スカラール九州工場については、離職者57人の内、再就職者36人、1人は失業保険受給者で残りは未定者であると把握。また、操業を開始したサンキョーミート(株)は令和5年4月操業当時115人の従業員数であったが、令和6年4月現在で160人と増加しており現在においては充足していると確認している。スカラール(株)におい

問 長年、地元の地域発展や雇用に貢献されてきた日本フードパッカー鹿兒島(株)とスカラール(株)九州工場が業績不振等を理由

ては現在、具体的な取組みはないが今後も情報収集に努める。

問 市内企業の雇用安定の確保や誘致を確かなものにするために企業戦略に精通した民間の方を採用する考えは。

答 過去、市正規職員以外の方に企業誘致関連の業務をお願いした経緯がある。この10年の企業誘致の取組みは、立地協定締結7社のうち令和5年2月のサンキョーミート(株)と同時期の(株)サイコックス以外の5社は市内立地企業の増設等である。これは担当職員が日頃から情報交換や情報収集に努めた結果と認識している。今後は、就学時の若者の流出抑制や市外からの移住促進を図るためにも、外部人材登用を含め効果的な業務推進体制の確保について検討する必要があると考える。



1期4年間の経過と成果は

市長／マニフェストに沿った事業
推進を忠実にいった

前田 和文 議員



問 マニフェストに掲げた項目の進捗をどのようにとらえているか。

答 伊佐市の将来に向けて優しい子育て、地域づくり、まちづくり、安心安全な生活、公共施設の維持管理計画の五つを挙げている。

子ども医療費無償化は、令和4年1月から医療費の全額助成を中学生まで拡充した。また、子ども発達支援センターたんぽぽを秋篠宮御夫妻に御訪問いただいた。特別支援学校の誘致は、湧水町との合同要望の活動を展開し、県から伊佐市への立地が望ましいとの提言が出される状況となった。社会教育活動の強化については、国体のカヌー

競技開催において、全国から一万人以上が来場され、成功裏に終わることができた。

子育て支援センタールピナスの建て替えと併せて、B&G財団等の支援を受け、新たに「子ども第三の居場所」を設置し、総合的な先進教育施設のめどが立ったことは大きな成果といえる。

農畜産業の経営体に対し、農業資材や畜産飼料等の価格高騰対策に取り組み、経営安定化を図ってきた。

令和4年度末の日本フードパッカー鹿児島株式会社との工場閉鎖に伴い、後継企業の誘致に積極的
当初からサンキョーミート株式会社
が操業開始に

至ったこと、また、大口電子株式会社の関連会社であるサイコックスとも企業立地協定を締結できたことは大きな成果であった。

庁舎建設工事は基本計画を見直し、大口庁舎と菱刈庁舎において同等の行政手続きが行えることを第一の目的として、地域総務課と仮称・地域事業課を配置しさらに教育委員会を配置することで菱刈庁舎を適正利用することを決定し、結果として新庁舎部分の面積を6494.63㎡に縮減を図ったことも力を注いだ一つである。



ブランド化促進に生産販売奨励金の支出を！

市長／奨励金の支出は考えていない
庵下 信一 議員



問 農畜産業における「稼ぐ力」の発揮に、根深ネギ、かぼちゃの伊佐ブランド認証やかごしまブランド認定の取得を促進する考えはないか。

答 かごしまブランド認定取得については、これまで動きがあったがK-GAP等の認証や、定時・定量・定質の生産出荷体制等の整備から取得には至っていない。他の優れた伊佐産品についてもブランド化で品質の確保、製品の付加価値を高めることに繋がれば、認証を促進する必要があると考える。生産者や集出荷団体等の意向を聞きながら可能性を探りたい。

問 ブランド認証・認定の団体にはプレミアムを付加して定量的な効果、実利を実感できる、ブランド品目生産販売奨励措置を設定する考えはないか。

答 認証・認定品については、高い意識と誇りを持って生産された産品であると考えられることから、奨励金などの特典が目的と捉えられてしまうと恐れがあるので、奨励金の支出は考えていない。

マニフェスト、概ね実現

問 概ね実現できたこととされた①伊佐の教育を必要とする人々による定住促進②農業地域魅力ブランド化の強化③高齢者が安心して暮らせる街づくり全国1位④老朽化した公
共施設の統廃合を進め、効率の良い施設運営、取組内容は。

答 私の思いで言つと、①は南中の跡のルピナス、子ども第三の居場所の設置など総合的な教育環境の整備②行政においても異動のない専門家を配置するために畜産技術員の採用を計画③スーパリーの閉鎖から、買い物弱者を支援するために移動販売をされる方に補助事業を導入④将来的にこの施設は残していく、その為にこういう施設を整備し、この施設はゆくゆくは廃止等、すみ分けを行った。



電子図書館の導入を

市長／調査研究をすすめる

星野 元興 議員



問 全国で電子図書館のある自治体は566ある。近年、電子書籍の増加や教育のICT化、また、コロナ禍を経て、他人の触れた本に触れたくないというようなマインドにより電子図書館は増加傾向にある。伊佐市もふれあいセンターの大規模改修に合わせ、図書館が新設されるが、電子図書館導入の検討は。

答 ここ数年で電子図書館が全国的にひろがりつつあることは承知している。今後、利用者のニーズを確認しながら導入について調査研究しなければならぬと考える。

地震臨時情報への対応は

問 巨大地震臨時情報の制度創設以来、初の巨大地震注意報が発表されたが、伊佐市の対応は。

答 巨大地震臨時情報の発表を受け、市のホームページや防災メール、公式LINE等により避難時の準備など地震に対する注意喚起を促した。また、職員に対して、防災計画に基づいた大規模地震発生時の初動体制の確認等を行った。

問 今回は巨大地震注意度が高い、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された際の対応は。

答 市民に対し、日頃から地震に対する備えを再確認いただき、地震が発生したらすぐに避難準備をしていただく。また、避難が容易でない要配慮者など、即座に避難ができない市民については、事前避難を行っていたかどうか対応をしたいと考える。



市民の声を聞かず庁舎建設を進めた

市長／意見を積極的に聞き、市政運営に反映させた
畑中 香子 議員



問 4年前、市民の声を聞くと言ったが、面積と

費用の縮減を求める声などのパブリックコメントでの声も、住民投票条例を求める声も聞かずに進めてきたのでは。

答 就任直後から、市民と語る会、各団体との話し合いに積極的に参加し意見を積極的に市政運営に反映させてきた。説明会に来られた方で一日も早く作ってほしいとの声もあった。すべてが反対だったわけではない。市民と接する機会は交流会やイベントもたくさんあった。伊佐市の将来のためになるというのを一生懸命行ってきた。

問 大口庁舎と菱刈庁舎を合わせて8000㎡ではないとずっと言ってきたが、今は6300㎡に縮減したので菱刈庁舎は担保されているという。菱刈庁舎の耐用年数が過ぎたら窓口機能や手続きするものを残して大口庁舎に一元化するともいう。将来全ての部署を集約できる設計だということを説明せず、進めたのでは

なかったか。

答 新庁舎の設計には、教育委員会が入るスペースはない。菱刈庁舎の耐用年数が来た時点で市民に伺って進めていく。

庁内のパワハラ問題について

問 市長室の前で、市長の怒鳴るような大きな声があるが、大きな声で職員を指導するような場面があるのか。

答 議論が白熱することもあるので声が大きくなることもある。業務に必要な指示なども声が大きくなることはある。





地域資源を生かした観光、 交流推進の具体策は 市長／多様なルートで情報発信 を行っている

岩元 努 議員



問 本市の観光資源である曾木の滝、十曾周辺における効果的なプロモーションとは何か。

答 まちぶんなどのショートムービー・新聞広告・テレビ取材への売込みや広域観光ルートへの取組みなど、多方面での観光プロモーションを行っている。

問 観光地の特色を生かした民間投資と、行政対応について進捗及び今後の展望は。

答 曾木の渚右岸の駐車場北側の敷地について、今後事業計画があり、詳細が決まり次第、許認可等のサポートを行う。駐車場拡張の要望について



は、大規模整備等は課題もあり、野草庵西側の芝生広場を併用地として整備中である。

十曾池周辺においては、川内川上流漁業協同組合が市有地を借り受け、自主事業として、夏休み期間中の土日・祝日に釣り堀センターを営業され、十曾池周辺の魅力向上につながる事業として捉え、市としてPRした。今後にも実績を交え、可能な範囲で整備の在り方を協議検討していく。

ふるさと納税推進係設置の検討は

問 ふるさと納税の専属職員の配置状況、納税実績から見る現状と課題、メリットは。

答 ふるさと納税は一人に対応している。納税実績は、商品の掘り起こしや納税サイトの拡大などに取組みながら、年々増加傾向にはある。しかし、総務省の基準見直しや商品の需給状況などから見ても、頭打ちや減少に転じるリスクもあると考えている。令和4年度が約4.3億円、令和5年度が約6.3億円と上昇傾向にあり財源確保の面や、地域の特産振興に寄与するメリットがある。

議員辞職あいさつ

多くの皆様のお支えに、心から感謝いたします。

約12年間、伊佐市議会議員として活動させていただきました。たくさんのお出会い・経験が大きな力となりました。

伊佐市が幸せにあふれた未来へ歩んでいくことを祈念しております。本当にありがとうございました。

森山 良和

私は、8月31日をもちまして、一身上の都合により議員を辞職いたしました。

新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年の11月から、1期（3年9か月）。

市民の皆さんから多くを学ばせていただきました。ありがとうございました。

遠矢 寿子



VOL.11



伊佐市に念願の特別支援学校の設置場所が決まりました。

今回の旧大口南中学校跡地に特別支援学校設置の発表は、直接県議会中継を見ることはできませんでしたが、たくさんのお祝いメッセージをいただき、「あー決まったんだな」と実感しました。

平成元年（1989年）旧大

口市の保護者から支援学校づくり運動が始まりました。平成22年（2010年）に出水特別支援学校ができ、子どもたちは自宅から通えるようになりました。しかし、「長時間の通学は当たり前なの？」との保護者の疑問から平成28年（2016年）に『伊佐市に新しい特別支援学校をつくる会』が発足しました。

みなさんにやさしいお言葉や応援をいただき、あきらめず活動を続けていくことができました。本当にありがとうございます。

活動を繋いだ方々の思いがようやくカタチになるための大きな一歩を踏み出しました。いよいよ、みんなの学校づくりが動き出します。新しい学校の開校を楽しみに、先々この地域の中で生きていける環境が整い自立

伊佐市に新しい特別支援学校をつくる会 代表

大谷 暁子さん

し、安心して暮らしていける未来を信じて。これからもみなさんと手を取り合い、地域に根差した学校づくりを一緒に考えて行きたいと思っています。

すべての子どもたちが安心して学校に通える伊佐市になることを期待しています。



議会のとりくみ

肥薩4市議会議長会 議員研修会

（出水市・阿久根市・水俣市・伊佐市）
令和6年10月24日



秋の交通安全運動「人の波作戦」

令和6年9月20日
33団体 298人が参加（国道268号線 沿道）



令和6年 第4回定例会のお知らせ

○本会議は午前10時開会です。

12月

6日(金)	本会議(招集日)
9日(月)	本会議(2日目)
17日(火)	本会議(3日目)一般質問
18日(水)	本会議(4日目)一般質問
19日(木)	本会議(5日目)一般質問
23日(月)	本会議(6日目)総括質疑
24日(火)	総務産業委員会(9時から)
	文教厚生委員会(13時30分から)
26日(木)	一般会計予算決算委員会(9時から)

1月

8日(水)	本会議(最終日)
-------	----------

※日程は変更になることがあります。

詳しくは議会事務局(☎23-1335)にお問い合わせください。

64号の表紙は

12月議会より伊佐市議会でタブレットを導入することになりました。これまでは大量の紙の資料によって議案の検討や財政の審査を行っていましたが、効率化の面やエコ対策として全国でも広がってきているタブレットの導入となりました。

より一層よい審査ができるよう役立てます。

議会を自宅等のインターネットでも視聴できます。

(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】

↓
【行政・議会】

↓
【議会】

↓
【議会インターネット映像中継】

大口庁舎、菱刈庁舎、まごし館では議会ライブ中継をご覧になれます。



編集後記

1543年8月25日種子島に伝来した鉄砲。鉄砲伝来を記念した西之表市「第55回鉄砲祭り」に招待を受けて、8月24日から25日に議長他4名の議員が参加し、姉妹都市との友好・絆を深めてきました。祭りは、太鼓山行列や南蛮行列、火縄銃保存会による試射などを中心に進行し、楽しく観覧させて頂きました。八板市長はじめ関係者の皆様有難うございました。

今、西之表市を中心に種子島は馬毛島の自衛隊基地整備に数千人規模の工事関係者の入島など、大型公共事業で特需の状態にあります。一方、数千人規模の工事関係者を受け入れるだけの施設が不足しているため、空き地にはコンテナハウスやトレーラーハウスが設置され、家賃も高騰しているそうです。このように宿泊所や生活用品等の需要増加による住民生活への影響に加えて、人手不足で地場産業への影響も出ていると伺いました。

戦国時代の戦の在り方を変えた鉄砲。その象徴のひとつが、長篠の戦い。織田・徳川連合軍が武田軍に圧勝。この戦い以降、戦術が大きく進化したとも言われています。それは、種子島から始まりました。

奇しくも鉄砲の伝来が戦の在り方を変えたように、馬毛島に整備される空母艦載機陸上離着陸訓練施設が、戦の在り方を変える兵器や戦術の進化に繋がる施設ではなく、約480年余りの時を経て今、より平和な世界を築くための施設として整備・活用され、種子島から新たな平和の歴史が始まることを願いたいと思います。

庵下 信一

「伊佐市議会だより」で、議会のさまざまな情報をお伝えしています。

今回の64号をもちまして、今委員での編集する議会だよりは最後となります。2年間ありがとうございました。

次号からは新しい委員構成で発行いたします。これからも変わらぬ、ご愛読よろしくお願いたします。

編集・発行責任者

議長 森田 幸一

議会広報等特別委員会

副委員長 畑中 香子

委員 竹原 研二

岩元 努

庵下 信一

武本 進

